

貸借対照表(雇用勘定)

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		624,117,168	
たな卸資産		78,459	
前払費用		2,961,316	
未収金		87,914,935	
	流動資産合計		715,071,878
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	2,704,863,788		
減価償却累計額	△ 979,893,815	1,724,969,973	
構築物	76,506,580		
減価償却累計額	△ 47,984,719	28,521,861	
車両・運搬具	3,491,771		
減価償却累計額	△ 1,652,950	1,838,821	
工具器具備品	354,331,553		
減価償却累計額	△ 227,540,096	126,791,457	
土地		2,379,474,400	
	有形固定資産合計	4,261,596,512	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		6,603,937	
電話加入権		1,587,600	
	無形固定資産合計	8,191,537	
	固定資産合計		4,269,788,049
	資産合計		<u>4,984,859,927</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		452,523,351	
未払金		234,209,270	
未払費用		3,445,940	
短期リース債務		23,223,523	
預り金		6,836,104	
	流動負債合計		720,238,188
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	103,629,578		
資産見返物品受贈額	1,300,005	104,929,583	
長期リース債務		7,138,289	
資産除去債務		791,852	
	固定負債合計		112,859,724
	負債合計		833,097,912
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,255,185,656	
	資本金合計		4,255,185,656
II 資本剰余金			
資本剰余金		881,334,503	
損益外減価償却累計額		△ 996,437,715	
損益外減損損失累計額		△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額		△ 161,339	
	資本剰余金合計		△ 116,700,951
III 利益剰余金			
積立金		10,763,822	
当期末処分利益		2,513,488	
(うち、当期総利益2,513,488円)			
	利益剰余金合計		13,277,310
	純資産合計		4,151,762,015
	負債純資産合計		<u>4,984,859,927</u>

損益計算書(雇用勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	767,720,548		
外部委託費	213,736,784		
雑給	162,631,864		
諸謝金	70,350,144		
図書印刷費	57,733,524		
消耗品費	40,411,341		
賃借料	5,485,600		
保守料	11,450,396		
通信費	4,693,711		
旅費交通費	35,485,545		
減価償却費	9,090,666		
その他	14,745,487	1,393,535,610	
一般管理費			
人件費	91,380,520		
外部委託費	140,613,924		
水道光熱費	28,610,489		
雑給	44,663,006		
保守料	21,508,996		
修繕費	6,276,821		
消耗品費	16,324,842		
通信費	6,228,428		
租税公課	22,503,724		
減価償却費	37,013,974		
その他	17,274,807	432,399,531	
財務費用			
支払利息	1,483,073	1,483,073	
経常費用合計			<u>1,827,418,214</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,810,063,311	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	17,793,311	17,793,311	
財務収益		244,301	
雑益		1,830,780	
経常収益合計			<u>1,829,931,703</u>
経常利益			<u>2,513,489</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1	1
当期純利益			<u>2,513,488</u>
当期総利益			<u><u>2,513,488</u></u>

キャッシュ・フロー計算書(雇用勘定)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 859,371,674
	業務支出	△ 633,191,849
	一般管理支出	△ 293,290,637
	運営費交付金収入	1,891,250,000
	その他収入	1,998,825
	小計	107,394,665
	利息の受取額	244,301
	利息の支払額	△ 1,552,895
	業務活動によるキャッシュ・フロー	106,086,071
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 143,316,253
	敷金の返還による収入	1,219,000
	施設費による収入	140,970,925
	定期預金の預入による支出	△ 370,000,000
	定期預金の払戻による収入	370,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,126,328
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 29,572,785
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2,299,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,871,785
IV	資金増減額	73,087,958
V	資金期首残高	551,029,210
VI	資金期末残高	624,117,168

行政サービス実施コスト計算書（雇用勘定）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

I	業務費用		
	（1）損益計算書上の費用		
	業務経費	1,393,535,610	
	一般管理費	432,399,531	
	財務費用	1,483,073	
	固定資産除却損	<u>1</u>	1,827,418,215
	（2）（控除）自己収入等		
	財務収益	△ 244,301	
	雑益	<u>△ 1,830,780</u>	<u>△ 2,075,081</u>
	業務費用合計		1,825,343,134
II	損益外減価償却相当額		102,207,827
III	損益外利息費用相当額		17,546
IV	引当外賞与見積額		2,008,216
V	引当外退職給付増加見積額		540,384,453
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,718,289	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>0</u>	<u>1,718,289</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>2,471,679,465</u></u>

（注）「IV引当外賞与見積額」及び「V引当外退職給付増加見積額」の計上基準については、注記事項（P95～）〔重要な会計方針〕3.4.に記載しております。

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

（1）管理部門の活動経費である一般管理費のうち、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係が明らかである年間業務契約を行っている費用については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

（2）その他の費用につきましては、費用進行基準（業務のための支出額を限度として収益化する方法）を採用しております。

これは、当機構の業務のうち急変する社会情勢に対応するため主務省より年度途中において要請を受ける研究業務が発生した場合、これを既定の予算の範囲内で支出するため、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を年度当初に示すことができないこと、また、運営費交付金対象外事業により生じた収益相当額を運営費交付金対象事業に充当するため、業務の実施と運営費交付金との期間的な対応が明確にできないこと等から、業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
車両・運搬具	6 年
工具器具備品	3～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する賞与については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することになっておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外賞与見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外賞与見積額」は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

将来支給する退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上することとされておりますが、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、引当金は計上しないこととされています。

当機構における退職一時金及び厚生年金基金への掛金並びに年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すため、「引当外退職給付増加見積額」として、行政サービス実施コスト計算書に表示することとされております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における「引当外退職給付増加見積額」は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額相当額を控除した金額とし、厚生年金に係る年金債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から、前期末の退職給付見積額を控除した金額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

7. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 448,770,353 円増加しております。

〔貸借対照表 関係〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額は、65,161,233 円です。
2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額は、2,087,479,921 円です。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	612,992,609 円
法定福利費（職員）	109,004,949 円
退職手当（職員）	45,722,990 円

2. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	30,447,598 円
法定福利費（役員）	3,730,222 円
給与及び手当	48,235,141 円
法定福利費（職員）	8,967,559 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、835,151 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,678,337 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	624,117,168 円
資金期末残高	624,117,168 円

2. 重要な非資金取引の内容

新たにファイナンス・リース取引によって取得した資産の金額は、1,906,038 円
であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	624, 117, 168	624, 117, 168	0
(2) 未収金	87, 914, 935	87, 914, 935	0
(3) 未払金	(234, 209, 270)	(234, 209, 270)	(0)
(4) リース債務	(30, 361, 812)	(26, 998, 563)	(△3, 363, 249)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(注2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	2,299,000円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	2,299,000円
④	不要財産となった理由	職員借上宿舎の不動産賃貸借契約に基づく差入敷金のうち契約を解除したものの返還金であり、今後使用する見込みがないことから不要と判断したため。	
⑤	国庫納付等の方法	金銭納付	
⑥	譲渡収入の額	0円	
⑦	控除費用	0円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,299,000円
		納付年月日	平成27年9月11日
		(2)地方公共団体への払戻額	
		納付年月日	
		(3)その他民間等への払戻額	
納付年月日			
⑨	減資額	2,299,000円	
⑩	備考		

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの。

1. 資産除去債務の概要

当機構が保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当機構は、当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	774,306 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による資産除去債務の調整額	17,546 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
<hr/>	
期末残高	791,852 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		2,513,488円
	当期総利益	2,513,488円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>2,513,488円</u>

附属明細書（雇用勘定）

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	56,333,329	0	0	56,333,329	52,592,022	2,090,354	0	0	3,741,307
	車両・運搬具	2,626,896	0	0	2,626,896	788,076	525,384	0	0	1,838,820
	工具器具備品	342,227,594	3,427,326	16,573,725	329,081,195	207,253,767	43,376,969	0	0	121,827,428
	計	401,187,819	3,427,326	16,573,725	388,041,420	260,633,865	45,992,707	0	0	127,407,555
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,544,933,319	103,597,140	0	2,648,530,459	927,301,793	99,095,685	0	0	1,721,228,666
	構築物	76,506,580	0	0	76,506,580	47,984,719	2,784,398	0	0	28,521,861
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	25,250,358	0	0	25,250,358	20,286,329	327,744	0	0	4,964,029
	計	2,647,555,132	103,597,140	0	2,751,152,272	996,437,715	102,207,827	0	0	1,754,714,557
非償却資産	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	計	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
有形固定資産 合計	建物	2,601,266,648	103,597,140	0	2,704,863,788	979,893,815	101,186,039	0	0	1,724,969,973
	構築物	76,506,580	0	0	76,506,580	47,984,719	2,784,398	0	0	28,521,861
	車両・運搬具	3,491,771	0	0	3,491,771	1,652,950	525,384	0	0	1,838,821
	工具器具備品	367,477,952	3,427,326	16,573,725	354,331,553	227,540,096	43,704,713	0	0	126,791,457
	土地	2,379,474,400	0	0	2,379,474,400			0	0	2,379,474,400
	計	5,428,217,351	107,024,466	16,573,725	5,518,668,092	1,257,071,580	148,200,534	0	0	4,261,596,512
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937
	計	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	0	6,715,870	0	6,715,870	111,933	111,933	0	0	6,603,937
	電話加入権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600
	計	3,024,000	6,715,870	0	9,739,870	111,933	111,933	1,436,400	0	8,191,537

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

(注2) 建物は、上石神井事務所及び労働大学の改修工事により増加したものである。

(注3) 有形固定資産（償却費損益内）の工具器具備品の減少には運営費交付金により取得した資産の除却を含み、この資産の未償却残高1円は損益計算書の臨時損失（固定資産除却損）に計上している。なお同額を経常収益（資産見返運営費交付金戻入）に計上している。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	90,307	632,012	0	643,860	0	78,459	
計	90,307	632,012	0	643,860	0	78,459	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	774,306	17,546	0	791,852	基準第91の特定有り
計	774,306	17,546	0	791,852	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	4,257,484,656	0	2,299,000	4,255,185,656	不要財産の国庫納付
計	4,257,484,656	0	2,299,000	4,255,185,656	
資本剰余金					
施設費	818,851,530	103,597,140	0	922,448,670	施設整備費補助金による改修工事
損益外除売却差額相当額	△ 41,114,167	0	0	△ 41,114,167	
計	777,737,363	103,597,140	0	881,334,503	
損益外減価償却累計額	△ 894,229,888	△ 102,207,827	0	△ 996,437,715	減価償却による増加
損益外減損損失累計額	△ 1,436,400	0	0	△ 1,436,400	
損益外利息費用累計額	△ 143,793	△ 17,546	0	△ 161,339	基準第91の適用による増加
差引計	△ 118,072,718	1,371,767	0	△ 116,700,951	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	8,428,348	2,335,474	0	10,763,822	利益処分による増加

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	222,049,361	0	0	0	0	0	222,049,361
平成25年度	59,042,798	0	0	0	0	0	59,042,798
平成26年度	98,481,661	0	0	0	0	0	98,481,661
平成27年度	0	1,891,250,000	1,810,063,311	8,237,158	0	1,818,300,469	72,949,531
合 計	379,573,820	1,891,250,000	1,810,063,311	8,237,158	0	1,818,300,469	452,523,351

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

27年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	152,405,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	152,405,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,657,658,311
	資産見返運営費交付金	8,237,158
	資本剰余金	0
	計	1,665,895,469
旧会計基準第81第3項による振替額	0	第3期中期目標期間四年度目であることから、旧独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計	1,818,300,469	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	222,049,361 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	222,049,361
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 — (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	59,042,798 ○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	59,042,798

平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	98,481,661	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	98,481,661	
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	72,949,531	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	72,949,531	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

(単位：円)

区 分	当季交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	103,597,140	0	103,597,140	0	
計	103,597,140	0	103,597,140	0	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,886)	(1)	(-)	(0)
	31,292	2	-	0
職 員	(65,847)	(13)	(-)	(0)
	779,200	74	45,723	2
合 計	(68,733)	(14)	(-)	(0)
	810,492	76	45,723	2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託に関する取扱要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 支給人員数については、独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日厚生労働省令第151号)第10条に基づく共通経費の各勘定への配分をする前の支給人員を記載しております。

(注6) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注7) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。